



2026年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月15日

上場会社名 株式会社TMH
コード番号 280A URL <https://www.tmh-inc.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎並 大輔
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 関 真希 TEL 097 (576) 7666
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け）

上場取引所 東 福

（百万円未満切捨て）

1. 2026年11月期第3四半期の連結業績（2025年12月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年11月期第3四半期	2,516	△63.7	△122	—	△129	—	△92	—
2025年11月期第3四半期	6,929	—	209	—	198	—	135	—

（注）包括利益 2026年11月期第3四半期 △93百万円（－％） 2025年11月期第3四半期 135百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期第3四半期	△24.86	—
2025年11月期第3四半期	36.95	36.02

- （注）1. 当社は、2025年11月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年11月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 当社は、2024年12月4日に東京証券取引所グロース市場および福岡証券取引所Q-Boardに上場したため、2025年11月期第3四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2025年11月期第3四半期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 2026年11月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		％
2026年11月期第3四半期	2,685		1,337		49.7
2025年11月期	2,770		1,424		51.4

（参考）自己資本 2026年11月期第3四半期 1,334百万円 2025年11月期 1,424百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年11月期	—	0.00	—		
2026年11月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年11月期の連結業績予想（2025年12月1日～2026年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	3,179	△63.2	△276	—	△285	—	△195	—	△52.65

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 上海技欣半導體科技有限公司、除外 1社 (社名) -

(注) 1. 詳細は添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲の変更)」をご覧ください。

2. 社名は中国語簡体字を含んでいるため、日本語常用漢字で代用しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年11月期3Q	3,755,600株	2025年11月期	3,698,100株
② 期末自己株式数	2026年11月期3Q	20,800株	2025年11月期	1株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年11月期3Q	3,705,695株	2025年11月期3Q	3,673,954株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(連結の範囲の変更)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2025年12月1日～2026年8月31日）におけるわが国経済は、底堅く推移いたしました。一方、世界に目を向けると、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の変動や、米国の通商政策の動向、ロシア・ウクライナ情勢の長期化など、国際情勢は引き続き不安定であり、世界経済は依然として不透明な状況にあります。

半導体業界では、生成AIの普及を背景としたデータセンター投資が、世界的に一段と加速しております。加えて、電子機器や自動車など幅広い分野における半導体需要も継続しており、レガシーからミドルノードに至る幅広い領域で安定的な需要が見込まれております。

国内では、TSMCが熊本第2工場で3ナノメートルプロセスの先端半導体を生産する計画を進めております。7月の令和8年熊本地震では、TSMCの熊本第1工場をはじめ、一部の半導体工場が一時操業を停止したものの、その後、順次生産を再開しております。Rapidusにおいても、2027年度後半の2ナノメートル世代の量産開始に向け、6月に独立行政法人情報処理推進機構（IPA）から1,500億円の追加出資を受けました。こうした官民の投資・支援を追い風に、国内半導体産業の成長が一層期待される状況です。

このような事業環境の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,516,455千円（前年同四半期比63.7%減）、営業損失122,896千円（前年同四半期は営業利益209,171千円）、経常損失129,097千円（前年同四半期は経常利益198,067千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失92,138千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益135,735千円）となりました。

売上高につきましては、半導体市場の活況を背景に、中古装置の主要な仕入先である国内半導体メーカーにおいて工場の稼働が優先されたことなどから、仕入機会となる装置入札の実施が後ろ倒しとなり、エンジニアリングを活用した中古装置販売が減少いたしました。損益面では、売上高の減少に加え、先端装置の代理店事業の立ち上げに向けた人材採用費用を先行して計上したことにより、各段階損益が損失となりました。足元の業績は上記の要因により低調に推移いたしました。国内半導体産業の成長は、当社グループにとっても中長期的な事業機会の拡大につながるものと考えております。

また、当社は2026年6月に上海技欣半導体科技有限公司を連結子会社として設立いたしました。なお、同社の決算日は12月31日であり、四半期連結財務諸表の作成に当たっては当該連結子会社の四半期決算日現在の四半期財務諸表を使用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

なお、当社グループは半導体製造フィールドソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（注）上海技欣半導体科技有限公司の社名は中国語簡体字を含んでいるため、日本語常用漢字で代用しております。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は2,685,529千円となり、前連結会計年度末に比べ84,619千円減少いたしました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債の発行等により現金及び預金が増加した一方で、大型装置の販売による商品の減少ならびに消費税等の還付による未収消費税等の減少によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は1,348,488千円となり、前連結会計年度末に比べ2,606千円増加いたしました。これは主に、買掛金および短期借入金が増加した一方で、転換社債型新株予約権付社債を発行したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,337,040千円となり、前連結会計年度末に比べ87,226千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上および自己株式の取得によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年7月15日公表の「2026年11月期第2四半期（中間期）業績予想と実績値の差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	633,871	1,496,277
売掛金	249,162	96,757
商品	876,127	494,458
未収消費税等	676,288	85,004
その他	48,663	129,324
流動資産合計	2,484,114	2,301,822
固定資産		
有形固定資産	213,183	207,359
無形固定資産	23,985	33,636
投資その他の資産	48,865	142,711
固定資産合計	286,034	383,707
資産合計	2,770,148	2,685,529
負債の部		
流動負債		
買掛金	426,517	171,327
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	31,288	27,288
未払法人税等	64,695	272
契約負債	297,593	214,985
賞与引当金	1,146	27,746
その他	179,756	81,145
流動負債合計	1,200,998	522,764
固定負債		
長期借入金	142,436	121,970
転換社債型新株予約権付社債	—	700,000
退職給付に係る負債	206	1,479
その他	2,240	2,274
固定負債合計	144,883	825,724
負債合計	1,345,881	1,348,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	299,090	312,890
資本剰余金	293,010	310,389
利益剰余金	837,091	744,952
自己株式	—	△27,445
株主資本合計	1,429,192	1,340,787
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△4,925	△6,692
その他の包括利益累計額合計	△4,925	△6,692
新株予約権	—	2,945
純資産合計	1,424,266	1,337,040
負債純資産合計	2,770,148	2,685,529

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年8月31日)
売上高	6,929,478	2,516,455
売上原価	6,274,943	2,109,954
売上総利益	654,534	406,500
販売費及び一般管理費	445,363	529,396
営業利益又は営業損失(△)	209,171	△122,896
営業外収益		
受取利息	8,228	3,302
受取損害賠償金	—	3,096
為替差益	—	1,257
その他	1,264	2,713
営業外収益合計	9,493	10,368
営業外費用		
支払利息	1,699	2,220
売上債権売却損	3,549	4,159
株式交付費	2,289	329
社債発行費等	—	8,522
上場関連費用	8,460	—
為替差損	4,597	—
その他	—	1,336
営業外費用合計	20,596	16,569
経常利益又は経常損失(△)	198,067	△129,097
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	198,067	△129,097
法人税、住民税及び事業税	49,914	2,797
法人税等調整額	12,418	△39,755
法人税等合計	62,332	△36,958
四半期純利益又は四半期純損失(△)	135,735	△92,138
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	135,735	△92,138

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年12月1日 至 2025年8月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年12月1日 至 2026年8月31日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	135,735	△92,138
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△1,766
その他の包括利益合計	—	△1,766
四半期包括利益	135,735	△93,905
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	135,735	△93,905
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（連結の範囲の変更）

（1）連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、上海技欣半導体科技有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

（注）上海技欣半導体科技有限公司の社名は中国語簡体字を含んでいるため、日本語常用漢字で代用しております。以下同じです。

（2）連結子会社の事業年度等に関する事項

上海技欣半導体科技有限公司の決算日は、12月31日であります。

四半期連結財務諸表の作成に当たっては、当該連結子会社の四半期決算日現在の四半期財務諸表を使用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年12月1日 至 2025年8月31日）

当社グループは、半導体製造フィールドソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年12月1日 至 2026年8月31日）

当社グループは、半導体製造フィールドソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第3四半期連結累計期間において株主資本の金額に著しい変動がありました。その要因は以下のとおりであります。

1. 自己株式の取得

2026年1月27日開催の当社取締役会決議に基づき、自己株式37,800株を取得いたしました。これにより、自己株式が49,876千円増加しております。

2. 譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

2026年2月26日開催の当社取締役会決議に基づき、2026年3月19日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式17,000株を処分いたしました。これにより、資本剰余金が3,578千円増加し、自己株式が22,431千円減少しております。

3. 新株予約権の行使

ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により、資本金および資本剰余金がそれぞれ13,800千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金が13,800千円、資本剰余金が17,378千円、自己株式が27,445千円それぞれ増加し、当第3四半期連結累計期間末において、資本金は312,890千円、資本剰余金は310,389千円、自己株式は△27,445千円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年8月31日)
減価償却費	7,738千円	7,638千円